

2012年度都予算案に対する日本共産党の組み替え提案

防災・福祉・くらし・雇用を最重点にした予算に

2012年3月23日

日本共産党東京都議会議員団

いま都政に求められていることは、1年前の東日本大震災と原発事故という大惨事を教訓に、防災や放射能対策、さらには原発ゼロへ再生可能エネルギー対策の抜本的拡充に取り組むとともに、重大な困難に直面している都民生活をまもるための福祉やくらし、中小企業対策の充実などに全力をつくすことです。

ところが、石原知事が提案した来年度予算案は、防災対策は緊急輸送道路の確保が中心で、災害を未然に予防する対策はきわめて不十分なものです。放射能汚染対策も低線量の内部被ばくから子どもたちを守るという確固とした立場がなく、再生可能エネルギー対策も求められる水準からほど遠いものです。

福祉では、伸びたのは国関連の義務的経費などにすぎず、高齢社会対策などがのきなみ減らされ都独自事業はきわめて不十分です。教育費は過去14年間で最低額となり、都営住宅の新規建設は13年間連続ゼロです。その一方で、東京をアジアの司令塔にするとか、オリンピック招致のためだとして、外かく環状道路の来年度着工強行や、巨大港湾施設など、過大な都市インフラに巨額の財源をつぎこもうとしています。

よって、日本共産党東京都議会議員団は、都民生活をまもり、安心して住み続けられる持続可能な東京をつくる方向にふみだす予算にすべきとの立場から、2012年度東京都予算に対する組み替え提案をおこなうものです。

今回の組み替え案は、浪費的な大型開発などの削減やオリンピック開催準備基金の一部を活用することなどによって、東日本大震災を受けた都の対応に関わる防災対策予算を、予算案より50%増やし、住宅耐震化への助成の大幅拡充、堤防や橋脚の耐震化などを大きく進めることをはじめ、放射能測定・監視体制の強化、被災地との直通バスの運行など都内避難者支援の拡充、太陽光パネル設置初期費用ゼロ円システムなど、再生可能エネルギー対策の拡充、福祉保健予算を645億円伸ばすことにより、国民健康保険料(税)を1世帯5000円、後期高齢者医療、介護保険の保険料をそれぞれ1人5000円引き下げることや、特別養護老人ホーム、認可保育所のさらなる増設をはかること、中学1年生で35人学級を実施するなど、都民の切実かつ緊急の課題に思い切って取り組むものとなりました。

組み替えの規模は、一般会計予算案の3.0%にすぎませんが、145項目の切実な都民要望が実現できます。この方向こそ、都民の願いにこたえるものと確信するものです。

(1) 組み替えの規模

- 外かく環状道路や八ツ場ダム建設をはじめとした浪費的な大型開発や、税金のムダづかいを見直すことなどによる歳出の減額は、41項目1,872億円です。組み替えの規模は、知事が提出した東京都一般会計予算案の3.0%です。
- これにより生み出した財源と、オリンピック開催準備基金の一部を活用することにより、防災、放射能対策、福祉医療、中小企業振興をはじめ、都民要望実現のための施策145項目1,930億円を予算化しました。
- 都税収入が減少をつづけ、法人事業税の一部国税化が継続しているもとで、基金については、都財政の継続性・安定性を確保するため、オリンピック開催準備基金4,123億円(2011年度末残高見込み)のうち、769億円を活用するにとどめています。
- 都債については、防災対策、都営住宅建設、特別養護老人ホーム整備などに積極的に活用することとしましたが、大型開発の見直しにより、増減の差し引きで発行額を416億円減額しました。都債発行総額は、東京都一般会計予算案にくらべ、8.4%減の4,519億円となります。
- 一般会計の予算規模は、知事が提出した東京都一般会計予算案にたいし58億円増額の6兆1,548億円となります。防災、放射能対策、福祉等に積極的に予算配分したため、増額予算となりました。

歳出の減額	1,872億円(41項目)	都債の減額	1,050億円
歳出の増額	1,930億円(145項目)	都債の増額	634億円
歳出の増減	58億円	都債の増減	416億円

(2) 組み替えのポイントとおもな内容

【組み替えのポイント】

東日本大震災を受けた防災対策は、都予算案比 5 割増、放射能対策は 8 倍

(4 ~ 5 ページ参照)

防災対策や、放射能対策、環境・エネルギー対策など、東日本大震災を受けた東京都の対応を大幅に拡充・強化しました。

	< 都予算案 >	< 組み替え後 >
* 防災対策	1,020 億円	1,524 億円 (+ 505 億円、 50%増)
* 放射能対策	3 億円	24 億円 (+ 21 億円、 8 倍)
* 環境・エネルギー対策	89 億円	138 億円 (+ 49 億円、 55%増)
* 都内避難者支援		+ 7 億円

福祉都市東京へ、福祉保健予算は 645 億円増、1 兆円台に

(9 ページ参照)

深刻な不景気・雇用不安がつづき、国による増税・社会保障改悪による負担増などが都民生活を苦しめているもとで、国民健康保険料(税)を 1 世帯あたり 5,000 円、後期高齢者医療、介護保険の保険料を 1 人 5,000 円引き下げる「保険料軽減 3 点セット」の実施をはじめ、福祉・くらしをまもる予算を、重点的に拡充しました。

	< 都予算案 >	< 組み替え後 >
* 福祉保健費	9,472 億円	10,117 億円 (+ 645 億円)
* 産業労働費	4,181 億円	4,298 億円 (+ 117 億円)
* 教育費・学務費	9,514 億円	9,690 億円 (+ 176 億円)

【おもな内容】

(組み替えの全事項については、10ページ以降の「全事業一覧」をご覧ください)

1、東日本大震災への都の対応を強化する

防災対策を強化する

- 過去の津波調査を実施し、津波予測図を作成する 20 百万円
- 公衆浴場耐震化補助を拡充する 150 百万円
- 防災密集地域再生促進事業を拡充する 1,221 百万円
- 木造戸建住宅耐震診断・改修への助成制度を拡充する 1,269 百万円
- マンション耐震改修促進事業を拡充する 343 百万円
- 超高層マンションの長周期地震動対策を実施する 100 百万円
- 都営住宅の耐震改修を増額する 6,000 百万円
- 【新】災害支援病院整備事業を実施する 60 百万円
- 防災対策強化のため市町村土木費補助を増額する 2,807 百万円
- 都の指定する緊急輸送道路等以外の橋梁の耐震化を促進する 2,000 百万円
- 都立公園の防災機能を強化する 2,000 百万円
- 地震・津波等による水害に備えるため高潮防御対策を拡充する 1,500 百万円
- 中小河川整備を増額する 2,000 百万円
- 東部低地帯における耐震対策、江東内部河川の整備を増額する 22,888 百万円
- 防潮堤、内部護岸等の海岸保全施設整備を促進する 8,134 百万円

放射能対策を強化する

- 【新】放射能測定と除染対策を実施する 100 百万円
- 食品の放射能検査機器を増やす 43 百万円
- 【新】給食の放射能検査機器を購入する区市町村への補助を実施する 1,966 百万円
- 【新】私立学校の放射能・防災対策費を助成する 24 百万円

都内避難者への支援を強化する

- 【新】都内避難者のため東京・被災地間の直通バスを運行する 30 百万円
- 【新】都内避難者に無料交通パスを交付する 200 百万円
- 都内避難者に対する応急仮設住宅提供を拡充する 420 百万円
- 【新】都内避難者への就労支援事業を実施する 20 百万円

環境・エネルギー対策を強化する

- 【新】住宅の太陽光パネル設置初期費用ゼロ円システムを創設する 1,500 百万円
- 【新】中小規模事業者省エネ促進・クレジット創出プロジェクトを復活する 3,000 百万円
- 【新】自然エネルギー活用型都市農業の推進支援事業を実施する 150 百万円
- 都立高校の太陽光パネル設置を増やす 277 百万円
- モーダルシフト等の交通需要マネジメントを推進する 219 百万円
- 自転車走行空間の整備を増額する 2,450 百万円
- 緑地保全のための公有化を拡充する 1,000 百万円

2、都民のくらし、雇用、中小企業をまもる

生活への支援を強化する

- 【新】国民健康保険料（税）を1世帯あたり5,000円引き下げる 12,000 百万円
- 【新】後期高齢者医療の保険料を1人あたり5,000円引き下げる 6,200 百万円
- 【新】介護保険料を1人あたり5,000円引き下げる 13,300 百万円
- 【新】都営住宅2,000戸の新規建設を行う 33,100 百万円
- 【新】若者家賃助成事業を創設する 500 百万円
- 【新】アパート借り上げにより離職者等に緊急一時の住まいを提供する 200 百万円
- 【新】熱中症対策としての生活保護世帯への冷房機器設置事業を継続する 12 百万円

雇用・就労対策を強化する

- 【新】公契約条例の制定に向けた検討会を設置する 10 百万円
- 若年者雇用促進事業を拡充する（対象6,000人） 2,000 百万円
- 求職者への公共職業訓練を拡充する（対象500人） 500 百万円
- 【新】ハローワークと共同の就職支援を実施する 500 百万円
- 【新】都臨時職員の待遇を改善する（時給1,000円に引き上げる） 315 百万円
- 都の職員・教員の採用増 約1,340人
（保健師、教職員、救急隊員、放射能検査専門職員の増員、就職支援員の配置、商工指導所の再開など）

中小企業、都市農業への支援を強化する

- 【新】医工連携事業を創設する 510 百万円
- 【新】中小製造業への借り工場の家賃助成制度を創設する 4,320 百万円
- 【新】中小製造業へのリース代補助制度を創設する 1,350 百万円

- 【新】区市町村が実施する商店街活性化事業に対する包括補助を創設する 1,500 百万円
- 新・元気を出せ！商店街事業を拡充する 500 百万円
- 【新】消費税ゼロデーに取り組む商店街支援を実施する 200 百万円
- 【新】生産緑地の買い取りへの助成制度を創設する 235 百万円
- 【新】都市農業振興条例を制定する 10 百万円

3、福祉、医療、教育の充実をすすめる

高齢者福祉にあらためて光をあてて拡充する

- 【新】75歳以上の医療費無料化に踏み出す 7,200 百万円
- シルバーパスの負担を軽減し、多摩都市モノレールにも適用する 3,800 百万円
- 【新】認知症グループホームの家賃助成を創設する 120 百万円
- 【新】小規模多機能施設の宿泊利用料軽減補助を実施する 44 百万円
- 特別養護老人ホームを1,000人分増やす 5,440 百万円
- 老人保健施設を1,000人分増やす 2,500 百万円
- 小規模多機能施設の増設数を倍加する 160 百万円

少子化の克服にむけ、安心して子どもを産み育てられる環境を整備する

- 【新】不育症相談事業を実施する 2 百万円
- 【新】認可保育所の増設にむけ用地費助成を実施する 5,000 百万円
- 【新】認可保育所の増設にむけ公立保育所の整備費補助を実施する 1,270 百万円
- 【新】里親支援のあり方検討会（仮称）を設置する 5 百万円
- 乳幼児医療費助成の所得制限をなくす 270 百万円
- 小中学生医療費助成の通院の一部負担を無料化する 80 百万円
- 【新】高校生までの医療費無料化を実施する 850 百万円

医療体制の充実をすすめる

- 【新】療養病床への運営費補助を実施する 700 百万円
- 救急車、救急隊員を増やす 458 百万円
- 小児科の休日・全夜間診療事業を拡充する 150 百万円
- 多摩新生児連携病院を増やす 12 百万円
- 脳ドックの受診料助成を実施する 25 百万円
- 在宅緩和ケア支援センターを増やす 7 百万円
- 【新】ドクター・バンク（医師の復職支援センター）を設置する 14 百万円

障害者・難病患者の生活向上と社会参加を促進する

- 都庁でのチャレンジ雇用の対象者を拡大する 28 百万円
- 心身障害者福祉手当を増額する 112 百万円
- 【新】精神障害者に福祉手当を支給する 960 百万円
- 精神障害者へのアウトリーチ支援事業を拡充する 20 百万円
- 盲ろう者支援センターを多摩地域にも設置する 10 百万円
- 難病相談・支援センターを多摩地域にも設置する 7 百万円

地域福祉の充実をすすめる

- コミュニティバス運行費への補助を拡充する 300 百万円
- 【新】磁気ループを設置する区市町村への購入費補助を創設する 2 百万円
- 【新】介護者・介助者の孤立防止等のため実態・要望調査を実施する 5 百万円

35 人学級を拡大し、教育条件の整備をすすめる

- 中学 1 年生で 35 人学級を実施する 1,243 百万円
- 【新】小中学校に専任司書を配置する 800 百万円
- 夜間定時制高校の募集を増やす 323 百万円
- 特別支援学校のスクールバスを増車する 10 百万円
- 私立高等学校等の授業料無償化を拡大する 1,000 百万円
- 【新】私立幼稚園の入園料を半額助成する 530 百万円
- 【新】給付制の奨学金制度（都立・私立高校）を創設する 7,000 百万円
- 【新】首都大学東京の授業料免除制度を創設する 329 百万円

4、生活密着型公共事業を増やし、不要不急の大型開発や税金のムダづかいを見直す

生活密着型公共事業を増やす

- 【新】住宅リフォーム助成事業を創設する 1,250 百万円
- 多摩地域の歩道整備を増額する 1,000 百万円
- 【新】都営住宅 2,000 戸の新規建設を行う（再掲） 33,100 百万円
- 特別養護老人ホームを 1,000 人分増やす（再掲） 5,440 百万円
- 老人保健施設を 1,000 人分増やす（再掲） 2,500 百万円
- 【新】認可保育所の増設にむけ公立保育所の整備費補助を実施する（再掲） 1,270 百万円
- 都立学校の改修費を増額する 300 百万円
- 特別支援学校の新設及び教室確保を促進する 1,000 百万円

不要不急の大型開発などを見直す

➤ 首都高速道路株式会社への出資金を削除する	11,194 百万円
➤ 東京外かく環状道路の整備推進費を削除する	145 百万円
➤ 外環に係わるまちづくりに関する調査を削除する	33 百万円
➤ 外環のジャンクション周辺地区のまちづくり推進調査を削除する	15 百万円
➤ 外環の2を削除する	563 百万円
➤ 臨海都市基盤関連街路の整備を削除する	971 百万円
➤ 骨格幹線道路の整備（環2を除く区部環状・多摩南北等）を半減する	41,789 百万円
➤ 環状2号線の整備を削除する	28,636 百万円
➤ 道路橋梁費の国直轄事業負担金を削除する	22,849 百万円
➤ 水道事業会計出資金（ハツ場ダム）を削除する	1,000 百万円
➤ オリンピック招致推進費を削除する	2,049 百万円
➤ 知事の海外出張費を半減する	9 百万円
➤ アジアヘッドクォーター特区の推進費を削除する	100 百万円

(3) 組み替え後の一般会計歳出予算 款別内訳

(単位:百万円、%)

	組み替え後			都予算案	
	金額	増減額	構成比	金額	構成比
議会費	6,056	0	0.1%	6,056	0.1%
総務費	175,212	2,586	2.8%	177,798	2.9%
徴税費	64,582	0	1.0%	64,582	1.1%
生活文化費	31,006	556	0.5%	30,450	0.5%
スポーツ振興費	21,794	2,034	0.4%	23,828	0.4%
都市整備費	162,880	4,520	2.6%	158,360	2.6%
環境費	44,878	5,414	0.7%	39,464	0.6%
福祉保健費	1,011,690	64,495	16.4%	947,195	15.4%
産業労働費	429,798	11,740	7.0%	418,058	6.8%
土木費	397,404	74,712	6.5%	472,116	7.7%
港湾費	58,596	18,868	1.0%	77,464	1.3%
教育費	757,769	8,021	12.3%	749,748	12.2%
学務費	211,208	9,595	3.4%	201,613	3.3%
警察費	625,229	160	10.2%	625,069	10.2%
消防費	246,937	458	4.0%	246,479	4.0%
公債費	466,278	0	7.6%	466,278	7.6%
諸支出金	1,438,442	1,000	23.4%	1,439,442	23.4%
予備費	5,000	0	0.1%	5,000	0.1%
合計	6,154,759	5,759	100.0%	6,149,000	100.0%